

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年4月30日
上場取引所 東 名

上場会社名 セブン工業株式会社

コード番号 7896 URL <http://www.seven-gr.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 正博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 馬淵 雅人

TEL 0574-28-7800

定時株主総会開催予定日 平成21年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	15,343	14.0	558		584		2,197	
20年3月期	17,842	13.0	356		370		334	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	147.24		36.8	4.3	3.6
20年3月期	22.42		4.4	2.2	2.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 8百万円 20年3月期 6百万円

(注) 当社は、平成20年4月1日付で連結子会社であった丸七ミヤマ工業株式会社を吸収合併し、連結の範囲の対象先がなくなることから、当事業年度より連結財務諸表を作成していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	11,602	4,826	41.6	323.48
20年3月期	15,521	7,119	45.9	476.94

(参考) 自己資本 21年3月期 4,826百万円 20年3月期 7,119百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,600	278	1,172	822
20年3月期				

(注) 平成20年3月期は個別のキャッシュ・フロー計算書を作成していませんので、記載を省略しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期		2.50		2.50	5.00	74		1.0
21年3月期		0.00		0.00	0.00			
22年3月期 (予想)		0.00		0.00	0.00			

(注) 詳細は、平成21年4月23日付「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,730	18.1	142		120		105		7.03
通期	14,500	5.5	579		530		500		33.50

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	無

(注) 詳細は、18ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期	15,577,500株	20年3月期	15,577,500株
期末自己株式数	21年3月期	655,520株	20年3月期	649,527株

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

a. 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界同時不況の影響や急激な円高を背景に、特に製造業において自動車や電機などをはじめとし、ほぼ全ての業種における業績悪化が鮮明となり、設備投資の抑制や大幅な減産、雇用情勢の悪化が深刻化するなど未曾有の不況下で推移いたしました。

当住宅関連業界におきましても、景気悪化の影響による消費マインドの減退等により、需要は著しく低迷しており、極めて厳しい情勢下で推移いたしました。住宅需要の低迷に加え、建材市場は価格競争が熾烈化するなか、当社においては、特に収益性改善に軸足をおいた企業体質の強化と既存事業の再構築に向けた諸施策を断行してまいりました。

収益構造の抜本的改革の一環として、構造用集成材の生産を中止いたしました。柱や梁といった構造用集成材は耐震性、強度性能を要因に需要は増加傾向にある反面、付加価値を追求することが難しく、低コストの海外製品との競合も背景にあり、収益性改善の観点から同事業から撤退いたしました。

戦略事業であるプレカット事業及び主力製品である階段、カウンターなど特注対応力や技術力を発揮できる分野へ集中的に投資を行いました。プレカット事業については、かねてから生産設備およびCADシステムの増強による生産性向上を図っており、独自の金物工法である「SN工法」の営業力強化により、主に西日本エリアにおける積極的な営業展開が着実に広がりを見せ、比較的堅調に推移いたしました。

階段については、集成材メーカーとしての特性を生かし、当社が最も強みを発揮できる製品として位置付け、今期においても、省施工、施工精度の向上を目的としたフルプレカット階段を開発、販売するなど他社との差別化を図る事業展開を行ってまいりました。

社内の合理化、効率化については、「全ての業務の生産性20%向上」を目標に徹底したムダの排除、コスト削減に努めました。特に在庫管理においては、構造用集成材の生産中止にあわせ、自社施設への集約化を図り、保管・輸送コストの低減を行うとともに徹底した在庫削減を行いました。そのほか、適正人員の見直しや外注生産から内製化へのシフトを加速するなど生産効率の改善に傾注いたしました。

また、内部統制システムの整備、運用とコンプライアンスの徹底に努めるとともに、安全、品質、環境対策に真摯に取り組み、社会との調和を心掛け、お客様に安心と信頼を提供する事業運営を推進してまいりました。

上記の施策を着実に実行し、業績向上に向け総力を上げて取り組んできたものの、景気後退の影響により予想以上に需要が低迷していることに加え、建材市場における熾烈な価格競争を余儀なくされ、様々な改革の成果や合理化、効率化における一連の取り組みの効果が如実に現れる結果に至りませんでした。また、顧客ニーズの多様化を背景に、特に内装造作材においては、少量・多品種生産が増加し、それに伴う作業効率の低下やコストアップが収益を圧迫する大きな要因となりました。このような背景のもと、当事業年度の売上高は153億43百万円と前事業年度に比べ24億99百万円(14.0%)の減収となりました。営業損失は減収等により5億58百万円(前事業年度は営業損失3億56百万円)、経常損失は5億84百万円(前事業年度は経常損失3億70百万円)となりました。また、当期純損失は特別利益に子会社合併に伴う抱合せ株式消滅差益3億円の計上があったものの、特別損失に固定資産廃棄売却損48百万円、投資有価証券評価損1億98百万円、たな卸資産評価損82百万円、事業整理損失2億4百万円、減損損失11億81百万円等の計上、加えて、評価性引当金の積み増しによる法人税等調整額1億84百万円の計上により、21億97百万円(前事業年度は当期純損失3億34百万円)となりました。

b. 次期の見通し

当社グループが属する住宅関連業界におきましては、未曾有の不況下、消費マインドの減退等により新設住宅着工戸数は低水準となる可能性が高く、経営環境は予断を許さない極めて厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような厳しい経営環境のなか、引き続き選択と集中による改革を断行し、既存事業の再構築と、更に徹底した合理化、効率化を推進してまいります。

通期の業績予想としましては、売上高は145億円、営業利益は5億79百万円、経常利益は5億30百万円、当期純利益は、5億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

a. 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産につきましては、売上高の大幅な減少による売上債権の減少、たな卸資産の圧縮、固定資産の減損及び保有株式の評価損等により、39億19百万円(25.3%)減少の116億2百万円となりました。

負債につきましては、仕入債務の減少及び長短期借入金の返済により、16億26百万円(19.4%)減少の67億75百万円となりました。

純資産につきましては、当期純損失等により、22億92百万円(32.2%)減少の48億26百万円となりました。

b. キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ、3億95百万円増加し、当事業年度末には8億22百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は16億円となりました。これは主に税引前当期純損失20億2百万円があったものの、たな卸資産の減少14億66百万円、減損損失11億81百万円、売上債権の減少5億81百万円、減価償却費5億36百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億78百万円となりました。これは主に投資有価証券の償還による収入50百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出3億20百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は11億72百万円となりました。これは主に長期借入金による収入3億円があったものの、短期借入金の純減額9億円及び長期借入金の返済による支出5億34百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期 (連結)	平成18年3月期 (連結)	平成19年3月期 (連結)	平成20年3月期 (連結)	平成21年3月期 個別
自己資本比率 (%)	42.4	46.1	45.9	46.9	41.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.8	35.7	27.5	11.2	12.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	5.6	4.3	9.4	—	1.9
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ (倍)	13.5	18.9	8.1	—	36.4

- (注) 1. 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い
2. 平成20年3月期以前は個別のキャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、連結キャッシュ・フロー計算書の数値を記載しております。
3. 株式時価総額は、東京証券取引所における期末日(期末日が休日の場合は市場の最終営業日)の終値に、期末発行済株式数から自己株式を控除したものを乗じて算出しております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの合計及び利息の支払額をそれぞれ採用しており、また、有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 平成20年3月期連結のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっているため、表示しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する株主価値の向上を経営の重要課題として位置付け、株主資本の充実と、長期にわたる安定的収益を維持し、財務体質強化のための内部留保等を勘案のうえ、業績に基づいた適正な利益配分の継続を基本方針としております。

しかしながら、当事業年度においては、大幅な損失計上という厳しい業績等により、誠に遺憾ではあります。中間配当に続き期末配当の実施を見送らせていただくことといたしました。

このような事態を招いた結果を猛省し、更なる収益性改善、企業体質強化に邁進し、内部留保の充実に努めてまいります。次期の配当につきましては一定の業績を見込むものの、当事業年度の減損損失の影響が大きく無配とさせていただきます。ご迷惑を蒙らない状況であります。

(4) 事業等のリスク

文中における将来に関する事項は、決算取締役会開催日(平成21年4月30日)現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも上記のようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努めておりますが、本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容を併せて、慎重に検討したうえで行われる必要があります。なお、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点ご留意下さい。

a. 住宅着工の動向が当社業績に影響を及ぼすことについて

当社グループは、集材材を中心とした住宅部材の製造販売及び関連する製品の販売のほか施設建築、賃貸及びこれに付帯する事業を行っております。なかでも新築住宅向けの製品を主たる事業領域としていることから、当社グループの業績は住宅着工戸数、特に木造住宅の着工戸数の動向に大きく左右される可能性があります。この数年間、住宅

着工戸数は横這い若しくは減少傾向を辿っており、また、改正建築基準法の影響により、新設住宅着工戸数が激減するなど住宅着工戸数は外部環境に左右されます。

市場における価格競争の激化は、売上げばかりでなく収益性に大きく影響を及ぼし、更に住宅様式の多様化、それに伴う顧客ニーズの変化が加速するなか、以前は当社の収益の柱であった和室部材の需要が著しく減少するなど、製品売上構成上に起因するリスクが業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

今後は、少子高齢化が進み将来的な人口動態の予測から住宅着工戸数が減少に向かうことが予測され、さらに廉価な海外製品の流入を含め、市場の構造変化に伴う価格競争の激化は売上、利益面に大きな影響を及ぼす可能性があります。

b. 特定販売先依存について

当社グループは、売上高の相当部分が限定された顧客に依存しておりますことから、特定の顧客からの受注が大幅に減少した場合には、売上高及び利益に大きな影響を及ぼす可能性があります。

供給体制は、顧客の業績や経営方針の転換など自社に起因しない事象に左右される場合があり、予期しない契約の打ち切り、調達方針の変化などは業績に与える影響が大きいものと予測されます。また、これら顧客の要求に応じるための値下げの要請などは利益率を低下させる可能性があります。

c. 原材料の価格変動、為替変動等について

当社グループの製造に係る主要材料のうち約40%は海外に依存し、仕掛品及び製品の一部も同様に海外から調達しております。需給バランスや、自然環境の変化、原産国の国政、調達原材料の変化、また、為替の変動については、業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

d. 法的規制について

当社グループは、集材材を中心とした住宅部材の製造販売を主な事業としております。製品及び各事業所を規制する主な法的規制は以下のとおりであります。これら法律の新たな規制の改正などは当社の事業運営に大きく影響を及ぼす可能性があります。

- ① 建築基準法
- ② 農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）
- ③ 製造物責任法（PL法）
- ④ 住宅の品質確保の促進等に関する法律（住宅品質確保促進法）
- ⑤ 労働基準法、労働安全衛生法及び関係諸法令
- ⑥ 下請代金支払遅延等防止法（下請法）
- ⑦ 消防法
- ⑧ 個人情報保護法
- ⑨ 環境関連法令（大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律）

特に建築基準法は大幅な改正が行われた場合、製品の仕様、資材調達の変更など事業活動の根幹部分での対応が必要となり当社グループの事業内容に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、近年、環境に関する認識の高まりを受け、公害関連の諸法律、諸規制が更に厳格化されることも予想され、これらの環境法令の改正に対応するため、新たな設備投資の導入が必要になるなど、これらに係る費用が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

e. 製造物責任について

住宅業界においては、住宅品質確保促進法の施行など消費者保護の時勢を背景として、製造物の欠陥が業績に影響を及ぼす可能性があります。製品の品質に関しては、徹底した管理を実施いたしておりますが、木材は鉄やアルミなどとは違い、有機物であるため、環境によっては、不具合が発生し結果として欠陥が生じる場合があります。特に柱や梁など住宅の構造部分に関わる部材の欠陥については、大きな責任問題に発展する可能性があります。この場合、発生する費用はもちろん、販売先の住宅メーカー、工務店など顧客からの信頼性を失墜させ、業績及び事業運営に大きく影響を及ぼす可能性があります。

f. 人材の確保と育成について

企業価値の最大化、持続的発展が可能な会社の実現のためには、会社の基本理念に基づいた優秀な人材の確保と育成を図ることが重要課題であると捉えております。既存事業の維持、拡大、また、新製品開発や新規事業の構築を推進するにあたって、各セクションにおいて、それぞれに専門知識を有した人材の確保、また管理者の育成を図る必要があります。

雇用の流動化が進んでいるなか、新規採用のほか、即戦力のスペシャリストの中途採用を積極的に行うなど、人材の確保に努め、その育成にも力を注いでおりますが、生産拠点が岐阜県東部に集約されている雇用環境から、適格な人材を十分確保できない場合、または優秀な人材が社外に流失した場合には、今後の事業運営に制限を受ける可能性があります、将来的な当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

g. 災害に対するリスクについて

当社グループの工場及び生産関連設備、構築物が火災、地震、水害等の災害の発生により、生産活動及び業務運営に支障をきたす可能性があります。主力工場は岐阜県東部に集中しており、立地的に河川の氾濫、土砂災害など自然

災害の危険性が比較的高く、また、東海・東南海大地震の影響が懸念される地域であります。

火災に対する対策については、建物、設備を含め消防法に基づいた防火体制を整備し、従業員に対して予防対策を行うなど罹災時における対策を徹底しております。

全ての建物、機械設備については火災、風水害など罹災時の補償を行う保険に加入しておりますが、地震保険については、保険会社が原則として保険の引受を行わないことや、例外的に引受けが可能になった場合も十分な補償が得られないことから加入しておりません。

地震による工場、その他の構築物に対し滅失、焼失等が発生した場合にはこれらの物的損害はもちろん、復旧までの生産停止期間中の逸失利益は当社グループの事業運営や業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、親会社、当社、子会社1社及び関連会社1社の計4社により構成されており、木製品事業（住宅部材・施設建築）、賃貸事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社の関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 木製品事業

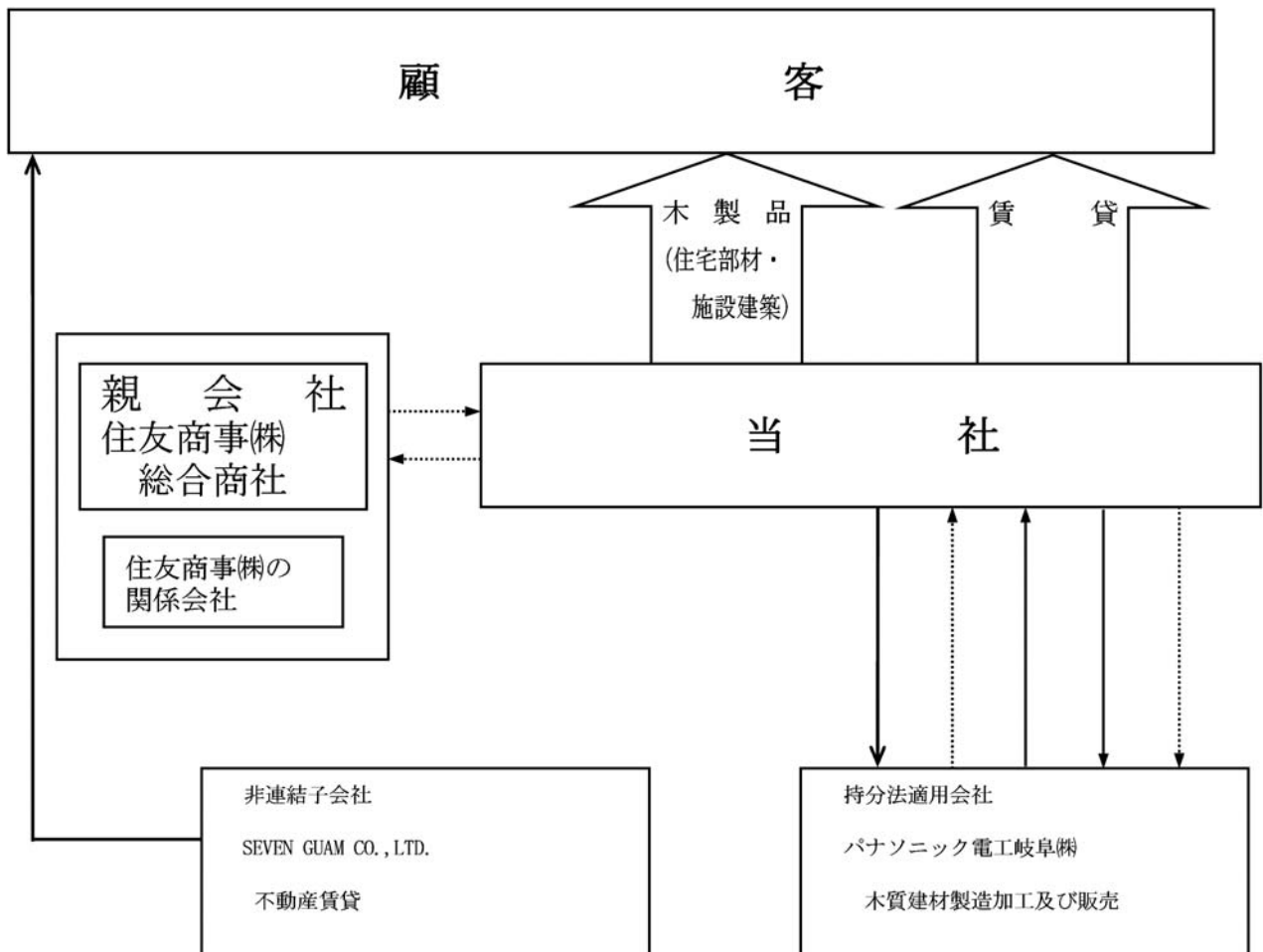
住宅部材・・・主要な製品は、積層部材（階段・手摺・カウンター・洋風造作材）、化粧部材（階段・框・和風造作材）、構造部材（プレカット加工材）、住宅パネル等であります。
当社が製造販売するほか、関連会社パナソニック電工岐阜㈱においても製造販売しております。

施設建築・・・上記住宅部材に関連した施設建築を行っております。

(2) 賃貸事業

賃貸・・・不動産等の賃貸を行うほか、子会社SEVEN GUAM CO., LTD. も賃貸を行っております。

以上の企業集団等の状況についての系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1. → 製品、原材料
 ———→ 外注加工
 ———→ 賃貸

2. パナソニック電工岐阜(株)は、平成20年10月1日付をもって岐阜松下電工(株)から商号変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「真実と努力」「行持報恩」をグループ共通の基本理念とし、真実の道理に従って行動し、公正、透明性など企業倫理に基づいた企業活動の実践によって、当社を取り巻く全てのステークホルダー（あらゆる利害関係者）から信頼を得る事業の創生及び構築を基本姿勢としております。

そして、「お客様に最大の満足と安心」を品質方針に掲げ、お客様のニーズに即応する快適商品の創造、供給を図るとともに、「地球環境との共生」を果たすため環境方針を定め、そのマネジメントシステムを構築し、積極的な事業展開を図ってまいります。これらにより持続的発展が可能な会社の実現と企業価値の最大化に邁進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、ROE（株主資本利益率）を経営の重要指標として捉えております。その達成のためには、卓越した品質及び技術に裏打ちされた快適商品を安定的に市場に供給し、持続的成長を目指し、売上高営業利益率の向上にも努めてまいります。

また、キャッシュ・フローを重視した経営を展開していくとともに、資本コストの考え方を取り入れ、部門の使用資金に見合った付加価値、収益の実現を示す経営指標を導入し、事業効率を重視した経営を進めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

近い将来、新設住宅着工戸数は100万戸を割り込み、市場環境も激変していく可能性が高いと予測され、現在の商品構成や生産体制など事業構造の転換を図っていく必要性に迫られております。こういった事業環境の変化に合わせ、階段やカウンターなど特注対応をメインとした当社が強みを発揮できる製品群を強化し、顧客ニーズを第一に、保有する技術力やサービスとの融合を図ります。また、リフォーム市場など伸びが見込まれる分野への展開も含め、機動的な事業運営により、当社の主力製品のシェア拡大を目指します。

耐震や省施工、環境といった住宅のニーズに対し、プレカットや住宅パネルといった事業領域において、新商品開発、新サービスの提供など継続的に新たなビジネスを展開してまいります。集成材はその特性（強度、品質、加工の自由度）において、前述した住宅ニーズにおける優位性を発揮出来る素材であることから、金物工法、フルプレカット加工など、独自の技術との融合を図ることで、集成材の需要を創造し、シェア拡大を図ってまいります。

建材市場の競争が益々熾烈化するなか、資材コストの低減は最重要課題であり、海外展開をさらに拡大してまいります。特にロシア、東南アジアなどにおける加工拠点の展開も視野にいたした資材戦略を構築し、コスト競争力強化に努めます。

木質系住宅建材市場における集成材の占有率は10%程度であり、集成材の優れた特性を活かした事業展開を具現化し、広く認知させていくことで、需要は増加する可能性が高いと思われれます。当社は集成材業界のパイオニア企業として、住宅のトレンドを見据え、集成材の可能性をあらゆる角度から追求し、業界トップとしての位置付けを一層強固なものにする所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、先に述べました、中長期的な会社の経営戦略を遂行するため以下の施策に取り組んでまいります。

非常に厳しい経営環境のもと、集成材トップメーカーとしてのブランドを武器に、大手建材メーカー、ハウスメーカーへの積極的な営業展開を図り受注拡大に努め、積層階段を中心に階段のトップシェアを確保すべく、製販一体型の事業運営を推進し、総力をあげて取り組んでまいります。

プレカットにおいては、これまで通り戦略事業としての位置付けのもと、プレカットおよび住宅パネルに関連する事業を集約し、機動的な事業運営とシナジー効果による経営基盤強化を図ります。この集約体制のもと、SN工法を重点に積極的な新規開拓および拡販を行うとともに、環境、省エネをコンセプトとして開発した遮熱屋根パネルの新規事業化を目指します。

引き続き不採算事業に対する抜本的な見直しを行い、人件費を含む諸経費の削減はもとより、生産拠点、販売拠点の統廃合など体制のスリム化により、機動性を高める事業展開を目指します。併せて少量・多品種生産に則した生産体制の構築による生産性向上と内製化推進による合理化を図ってまいります。資材調達においては、タイやベトナムなど東南アジアにおける海外拠点に対する技術指導、品質管理を徹底し、調達コストの削減と品質の安定性を確保する資材戦略を展開いたします。

現況が焦眉の急であることを強く認識し、引き続き改革を断行するとともに、生産体制、販売体制の更なる大幅な見直しによる経営効率の改善に邁進し、業績の早期回復に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき重要な事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	427	822
受取手形	1,546	1,477
売掛金	※2 3,039	※2 2,519
商品	8	—
製品	596	—
原材料	800	—
商品及び製品	—	283
仕掛品	1,119	300
貯蔵品	36	—
原材料及び貯蔵品	—	691
繰延税金資産	184	—
未収入金	※2 216	※2 132
その他	20	20
貸倒引当金	△42	△63
流動資産合計	7,952	6,183
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,724	1,255
構築物（純額）	301	199
機械及び装置（純額）	1,280	306
車両運搬具（純額）	3	1
工具、器具及び備品（純額）	22	14
土地	3,143	2,993
建設仮勘定	39	19
山林	11	11
有形固定資産合計	※1 6,528	※1 4,802
無形固定資産		
のれん	—	1
ソフトウェア	87	173
その他	155	15
無形固定資産合計	242	190
投資その他の資産		
投資有価証券	501	211
関係会社株式	134	61
出資金	0	0
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	1	0
差入保証金	58	41
会員権	68	63
保険積立金	72	86
その他	0	—
貸倒引当金	△40	△42
投資その他の資産合計	798	425
固定資産合計	7,569	5,418
資産合計	15,521	11,602

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,951	1,740
買掛金	※2 1,403	※2 1,377
短期借入金	2,150	1,250
1年内返済予定の長期借入金	511	522
未払金	168	128
未払費用	87	81
未払消費税等	—	89
未払法人税等	12	18
繰延税金負債	—	0
前受金	57	14
預り金	27	27
賞与引当金	150	100
設備関係支払手形	160	30
その他	62	31
流動負債合計	6,745	5,412
固定負債		
長期借入金	1,460	1,215
繰延税金負債	39	2
退職給付引当金	64	40
役員退職慰労引当金	78	89
負ののれん	13	9
リース資産減損勘定	—	3
その他	1	1
固定負債合計	1,656	1,363
負債合計	8,401	6,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,473	2,473
資本剰余金		
資本準備金	2,675	2,675
資本剰余金合計	2,675	2,675
利益剰余金		
利益準備金	618	618
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	4	4
別途積立金	1,000	1,000
繰越利益剰余金	533	△1,701
利益剰余金合計	2,156	△78
自己株式	△238	△238
株主資本合計	7,066	4,831
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53	△4
評価・換算差額等合計	53	△4
純資産合計	7,119	4,826
負債純資産合計	15,521	11,602

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	15,181	12,987
商品売上高	2,473	2,172
賃貸収入	187	182
売上高合計	17,842	15,343
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	527	596
合併による製品受入高	—	50
当期製品製造原価	※3 12,493	※3 11,853
当期製品仕入高	1,740	85
合計	14,761	12,585
製品期末たな卸高	596	282
製品売上原価	14,165	※2 12,302
商品売上原価		
商品期首たな卸高	12	8
当期商品仕入高	2,315	2,017
合計	2,327	2,026
商品期末たな卸高	8	1
商品売上原価	2,319	2,024
賃貸原価	39	40
売上原価合計	16,524	14,368
売上総利益	1,317	974
販売費及び一般管理費		
販売運賃	500	487
広告宣伝費	21	9
販売促進費	8	12
役員報酬	89	96
給料及び手当	364	339
賞与	37	18
賞与引当金繰入額	37	21
退職給付費用	25	22
役員退職慰労引当金繰入額	11	11
法定福利費	56	51
旅費及び交通費	35	32
租税公課	21	17
減価償却費	15	12
賃借料	69	67
研究開発費	※3 85	※3 73
貸倒引当金繰入額	38	22
その他	255	235
販売費及び一般管理費合計	1,674	1,533
営業損失 (△)	△356	△558

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	※1 25	※1 26
仕入割引	※1 15	4
負ののれん償却額	2	3
受取手数料	6	5
その他	10	7
営業外収益合計	59	48
営業外費用		
支払利息	45	44
売上割引	26	24
手形売却損	2	1
貸倒引当金繰入額	—	2
その他	0	0
営業外費用合計	74	73
経常損失 (△)	△370	△584
特別利益		
固定資産売却益	※4 0	※4 1
抱合せ株式消滅差益	29	300
損失補償戻入益	20	—
保険差益	1	—
特別利益合計	51	301
特別損失		
固定資産廃棄売却損	※5 60	※5 48
投資有価証券評価損	—	198
たな卸資産評価損	—	82
事業整理損失	—	204
減損損失	—	※6 1,181
その他	—	4
特別損失合計	60	1,720
税引前当期純損失 (△)	△379	△2,002
法人税、住民税及び事業税	10	10
法人税等調整額	△55	184
法人税等合計	△45	194
当期純損失 (△)	△334	△2,197

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,473	2,473
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,473	2,473
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,675	2,675
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,675	2,675
資本剰余金合計		
前期末残高	2,675	2,675
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,675	2,675
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	618	618
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	618	618
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	4	4
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	4	4
別途積立金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	942	533
当期変動額		
剰余金の配当	△74	△37
圧縮記帳積立金の取崩	0	0
当期純損失(△)	△334	△2,197
当期変動額合計	△409	△2,234
当期末残高	533	△1,701

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	2,565	2,156
当期変動額		
剰余金の配当	△74	△37
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
当期純損失(△)	△334	△2,197
当期変動額合計	△409	△2,234
当期末残高	2,156	△78
自己株式		
前期末残高	△236	△238
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△238	△238
株主資本合計		
前期末残高	7,477	7,066
当期変動額		
剰余金の配当	△74	△37
当期純損失(△)	△334	△2,197
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△410	△2,235
当期末残高	7,066	4,831
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	456	53
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△403	△57
当期変動額合計	△403	△57
当期末残高	53	△4
評価・換算差額等合計		
前期末残高	456	53
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△403	△57
当期変動額合計	△403	△57
当期末残高	53	△4
純資産合計		
前期末残高	7,934	7,119
当期変動額		
剰余金の配当	△74	△37
当期純損失(△)	△334	△2,197
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△403	△57
当期変動額合計	△814	△2,292
当期末残高	7,119	4,826

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	△2,002
減価償却費	536
負ののれん償却額	△2
減損損失	1,181
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△59
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△24
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11
事業整理損失	204
受取利息及び受取配当金	△26
支払利息	44
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△300
固定資産除売却損益 (△は益)	46
投資有価証券評価損益 (△は益)	198
売上債権の増減額 (△は増加)	581
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,466
仕入債務の増減額 (△は減少)	△239
その他	10
小計	1,651
利息及び配当金の受取額	26
利息の支払額	△43
法人税等の還付額	20
法人税等の支払額	△54
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△320
有形固定資産の売却による収入	4
無形固定資産の取得による支出	△13
投資有価証券の取得による支出	△1
投資有価証券の償還による収入	50
事業整理による収入	18
その他	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△278
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△900
長期借入れによる収入	300
長期借入金の返済による支出	△534
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,172
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	150
現金及び現金同等物の期首残高	427
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	245
現金及び現金同等物の期末残高	※1 822

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法による原価法 (2) 製品・仕掛品 総平均法による原価法 (ただし、構造部材については個別法 による原価法) (3) 原材料 総平均法による原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 製品・仕掛品 同左 (3) 原材料 同左 (4) 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く） 定額法 建物以外 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7年～47年 機械及び装置 9年 (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。 これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ13百万円増加しております。 (追加情報) 当事業年度から平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ15百万円増加しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く） 定額法 建物以外 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7年～47年 機械及び装置 8年</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 機械及び装置については、従来、耐用年数を9年としておりましたが、当事業年度より8年に変更しております。 この変更は、法人税法の改正（減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令 平成20年4月30日 財務省令第32号）に伴い、改正後の法人税法に基づく法定耐用年数によるものであります。 これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ31百万円増加しております。</p>
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
	<p>(3) _____</p>	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給規程による支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：変動金利借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内規程である「市場リスク管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 当社の社内規程に基づき、金利スワップ取引については特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>—————</p>	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
10. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>—————</p>	<p>のれん及び負ののれんの償却方法については、5年間の均等償却によっております。</p>
11. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
————— —————	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第9号)を適用することに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失が1億11百万円、税引前当期純損失が1億94百万円それぞれ増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>また、リース取引開始日が適用初年度開始日以降で通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理すべきリース取引がないことから、この変更による損益への影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)												
※1 有形固定資産の減価償却累計額	5,597百万円	5,209百万円												
※2 関係会社に対する主な資産・負債	<p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> </table>	売掛金	20百万円	未収入金	20	買掛金	231	<p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> </table>	売掛金	21百万円	未収入金	0	買掛金	145
売掛金	20百万円													
未収入金	20													
買掛金	231													
売掛金	21百万円													
未収入金	0													
買掛金	145													
3 当座借越契約	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座借越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600</td> </tr> </table>	当座借越極度額	2,700百万円	借入実行残高	2,100	差引額	600	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座借越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500</td> </tr> </table>	当座借越極度額	2,700百万円	借入実行残高	1,200	差引額	1,500
当座借越極度額	2,700百万円													
借入実行残高	2,100													
差引額	600													
当座借越極度額	2,700百万円													
借入実行残高	1,200													
差引額	1,500													

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 関係会社との取引高	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 0百万円 仕入割引 8	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 3百万円
※2 たな卸資産	—————	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 111百万円
※3 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 98百万円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 85百万円
※4 固定資産売却益の内訳	機械及び装置 0百万円 計 0	機械及び装置 0百万円 車両運搬具 1 計 1
※5 固定資産廃棄売却損の内訳	廃棄損 建物 7百万円 構築物 2 機械及び装置 22 車両運搬具 0 工具器具及び備品 0 建設仮勘定 13 ソフトウェア 1 計 48 売却損 機械及び装置 12百万円 車両運搬具 0 計 12 廃棄売却損合計 60百万円	廃棄損 建物 26百万円 構築物 0 機械及び装置 17 車両運搬具 0 工具器具及び備品 0 計 44 売却損 機械及び装置 3百万円 車両運搬具 0 計 4 廃棄売却損合計 48百万円

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																						
※6 減損損失		<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="975 327 1441 660"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">事業資産 (化粧部材部門)</td> <td>建物</td> <td rowspan="3">岐阜県 加茂郡七宗町</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> </tr> <tr> <td>土地他</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">事業資産 (積層部材部門)</td> <td>建物</td> <td rowspan="3">岐阜県 美濃加茂市</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> </tr> <tr> <td>機械装置他</td> </tr> <tr> <td>不動産 賃貸</td> <td>土地</td> <td>愛知県 名古屋市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>事業資産の化粧部材部門及び積層部材部門については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであることから、当該事業に係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を認識いたしました。</p> <p>不動産賃貸については、景気の低迷による地価の下落等により帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を認識いたしました。</p> <p>(減損損失の生じた固定資産の種類と減損損失の金額)</p> <table border="1" data-bbox="975 1070 1441 1451"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>360 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>499</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産（電話加入権、施設利用権）</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>ファイナンス・リース資産</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,181</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業部門別を基本として、木製品事業においては、製造部門を単位とし、賃貸及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>事業資産グループ毎の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。また、正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しています。</p> <p>不動産賃貸の回収可能価額は使用価値により測定しております。また使用価値については、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト（WACC）4.42%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	事業資産 (化粧部材部門)	建物	岐阜県 加茂郡七宗町	機械装置	土地他	事業資産 (積層部材部門)	建物	岐阜県 美濃加茂市	構築物	機械装置他	不動産 賃貸	土地	愛知県 名古屋市	建物	360 百万円	構築物	94	機械及び装置	499	車両運搬具	0	工具器具及び備品	7	土地	149	建設仮勘定	39	ソフトウェア	24	その他無形固定資産（電話加入権、施設利用権）	2	ファイナンス・リース資産	3	計	1,181
用途	種類	場所																																						
事業資産 (化粧部材部門)	建物	岐阜県 加茂郡七宗町																																						
	機械装置																																							
	土地他																																							
事業資産 (積層部材部門)	建物	岐阜県 美濃加茂市																																						
	構築物																																							
	機械装置他																																							
不動産 賃貸	土地	愛知県 名古屋市																																						
建物	360 百万円																																							
構築物	94																																							
機械及び装置	499																																							
車両運搬具	0																																							
工具器具及び備品	7																																							
土地	149																																							
建設仮勘定	39																																							
ソフトウェア	24																																							
その他無形固定資産（電話加入権、施設利用権）	2																																							
ファイナンス・リース資産	3																																							
計	1,181																																							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	643	6	—	649
合計	643	6	—	649

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	15,577	—	—	15,577
合計	15,577	—	—	15,577
自己株式				
普通株式 (注)	649	5	—	655
合計	649	5	—	655

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	37	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	—	—	平成20年9月30日	—

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	—	利益剰余金	—	平成21年3月31日	—

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)	
現金及び預金勘定	822
現金及び現金同等物	822

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				
(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	339	203	136	機械及び装置	255	154	3	97
工具器具及び備品	61	29	31	工具器具及び備品	56	35	—	21
ソフトウェア	5	5	0	合計	311	189	3	118
合計	406	238	168					
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内			42百万円	1年内				36百万円
1年超			125	1年超				86
合計			168	合計				122
				リース資産減損勘定の残高				3百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料			55百万円	支払リース料				40百万円
減価償却費相当額			55百万円	減価償却費相当額				40百万円
				減損損失				3百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	214	210	△4
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	214	210	△4
合計		214	210	△4

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について198百万円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損処理に当たっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、原則として減損処理を行っております。

また、上記以外に下記の状態にある場合についても、原則として減損処理を行っております。

- ・概ね過去2年間にわたり時価が取得原価に比べて30%以上50%未満継続して下落した場合
- ・株式の発行会社が債務超過の状態にある場合
- ・株式の発行会社が2期連続で損失を計上し翌期も損失が予想される場合

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	1

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

当事業年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、金利関連では有利子負債に係る金利変動リスクを回避し、金利コストを管理する目的で金利スワップ取引を行っております。

なお、金利関連についてはデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、重要な会計方針、8. ヘッジ会計の方法に記載しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。しかし、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、「市場リスク管理規程」に従い、経理部に集中しております。さらに、経理部長は半期ごとの取締役会においてデリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることとなっております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

当事業年度（平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 金利関連

当事業年度（平成21年3月31日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成20年12月に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しました。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、岐阜県木材厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）

年金資産の額	6,477百万円
年金財政計算上の給付債務の額	6,669百万円
差引額	△191百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

18.63%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高463百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の財務諸表上、特別掛金7百万円を費用処理しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当事業年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務（百万円）	△746
(2) 年金資産残高（百万円）	502
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)（百万円）	△243
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	203
(5) 退職給付引当金(3)+(4)（百万円）	△40

3. 退職給付費用に関する事項

	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用（百万円）	45
(2) 利息費用（百万円）	13
(3) 期待運用収益（減算）（百万円）	△6
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	△20
小計（百万円）	32
(5) 厚生年金基金掛金等（百万円）	76
(6) 退職給付費用合計（百万円）	108

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当事業年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率（%）	2.0
(3) 期待運用収益率（%）	1.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数（年）	5

(ストック・オプション等関係)

当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">412</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△226</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△36</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△5</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△41</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">145</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度においては、税引前当期純損失となっているため、差異原因の注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金	32	賞与引当金	60	退職給付引当金	25	役員退職慰労引当金	31	減損損失	22	関係会社株式	29	繰越欠損金	182	その他	27	繰延税金資産小計	412	評価性引当額	△226	繰延税金資産合計	186	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△36	その他	△5	繰延税金負債合計	△41	繰延税金資産の純額	145	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">557</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,353</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,353</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> 圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">△3</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△3</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度においては、税引前当期純損失となっているため、差異原因の注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金	42	賞与引当金	40	退職給付引当金	16	役員退職慰労引当金	36	減損損失	500	関係会社株式	29	有価証券評価損	87	繰越欠損金	557	その他	43	繰延税金資産小計	1,353	評価性引当額	△1,353	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	△3	繰延税金負債合計	△3	繰延税金資産の純額	△3
繰延税金資産																																																																					
貸倒引当金	32																																																																				
賞与引当金	60																																																																				
退職給付引当金	25																																																																				
役員退職慰労引当金	31																																																																				
減損損失	22																																																																				
関係会社株式	29																																																																				
繰越欠損金	182																																																																				
その他	27																																																																				
繰延税金資産小計	412																																																																				
評価性引当額	△226																																																																				
繰延税金資産合計	186																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	△36																																																																				
その他	△5																																																																				
繰延税金負債合計	△41																																																																				
繰延税金資産の純額	145																																																																				
繰延税金資産																																																																					
貸倒引当金	42																																																																				
賞与引当金	40																																																																				
退職給付引当金	16																																																																				
役員退職慰労引当金	36																																																																				
減損損失	500																																																																				
関係会社株式	29																																																																				
有価証券評価損	87																																																																				
繰越欠損金	557																																																																				
その他	43																																																																				
繰延税金資産小計	1,353																																																																				
評価性引当額	△1,353																																																																				
繰延税金資産合計	-																																																																				
繰延税金負債																																																																					
圧縮記帳積立金	△3																																																																				
繰延税金負債合計	△3																																																																				
繰延税金資産の純額	△3																																																																				

(持分法損益等)

当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
関連会社に対する投資の金額	27百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	172百万円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	8百万円

(関連当事者情報)

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	住友商事 ㈱	東京都 中央区	219,278	総合商社	(被所有) 直接50.7% 間接 0.3%	木質建材の仕入 出向受入	木質建材の仕入	345	買掛金	145

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	パナソニック電工 岐阜㈱	岐阜県 美濃加茂 市	90	木製品加工 販売	(所有) 直接30.0%	当社製品の販売 及び当社不動産 の賃貸 役員の兼任	木質建材の販売 及び不動産の賃貸	248	売掛金	21
							木質建材の仕入 及び外注加工費 の支払	△4	買掛金	—

(注) 1. パナソニック電工岐阜㈱は、平成20年10月1日付をもって岐阜松下電工㈱から商号変更しております。

2. (1)及び(2)の取引金額については、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 住友商事㈱の議決権等の被所有割合のうち、間接所有は三井住商建材㈱によるものであります。

4. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 木質建材の販売については、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- ② 木質建材の仕入については、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- ③ 不動産の賃貸料については、近隣の家賃を参考にして、同等の価格によっております。
- ④ 外注加工費については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

住友商事㈱（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所及び福岡証券取引所に上場）

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>(当社と完全子会社であった株式会社オバラシマリスとの合併)</p> <p>1. 統合当事業の名称</p> <p>① 結合企業 名 称: セブン工業株式会社 (当社) 事業の内容: 集成材の製造・販売</p> <p>② 被結合企業 名 称: 株式会社オバラシマリス (当社の完全子会社) 事業の内容: 集成材の製造・販売</p> <p>2. 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称 当社を存続会社とし、株式会社オバラシマリスを消滅会社とする吸収合併であり、結合後の名称はセブン工業株式会社となっております。 なお、合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の交付はありません。</p> <p>3. 取引の目的を含む取引の概要 当社における既存事業の再構築のための経営資源の集中と効率化を図るため、当社の完全子会社である株式会社オバラシマリスと合併いたしました。</p> <p>4. 実施した会計処理の概要 当社が株式会社オバラシマリスより受け入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上いたしました。 また、当社の財務諸表上、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額を特別利益に計上いたしました。</p>	<p>(当社と完全子会社であった丸七ミヤマ工業株式会社との合併)</p> <p>1. 統合当事業の名称</p> <p>① 結合企業 名 称: セブン工業株式会社 (当社) 事業の内容: 集成材の製造・販売</p> <p>② 被結合企業 名 称: 丸七ミヤマ工業株式会社 (当社の完全子会社) 事業の内容: 住宅パネルの製造販売</p> <p>2. 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称 当社を存続会社とし、丸七ミヤマ工業株式会社を消滅会社とする吸収合併であり、結合後の名称はセブン工業株式会社となっております。 なお、合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の交付はありません。</p> <p>3. 取引の目的を含む取引の概要 当社における製造・販売の一体化による経営資源の集中と効率化を図るため、当社の完全子会社である丸七ミヤマ工業株式会社と合併いたしました。</p> <p>4. 実施した会計処理の概要</p> <p>① 合併により引継いだ主な資産・負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>流動資産</td> <td>506百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>147百万円</td> </tr> </table> <p>② 企業結合に係る会計基準の適用により、合併効力発生日における丸七ミヤマ工業株式会社の純資産と当社が所有する同社の株式 (抱合せ株式) の帳簿価額との差額300百万円を特別利益の「抱合せ株式消滅差益」として計上いたしました。</p>	流動資産	506百万円	固定資産	18百万円	流動負債	147百万円
流動資産	506百万円						
固定資産	18百万円						
流動負債	147百万円						

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	476円94銭	323円48銭
1株当たり当期純損失金額 (△)	△22円42銭	△147円24銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失 (△) (百万円)	△334	△2,197
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (△) (百万円)	△334	△2,197
期中平均株式数 (千株)	14,931	14,925

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																
<p>当社は、平成20年1月17日開催の取締役会において、当社の100%子会社である丸七ミヤマ工業株式会社を吸収合併する決議を行い、同日に合併契約を締結し、平成20年4月1日に簡易合併の手続きにより吸収合併をいたしました。</p> <p>1. 合併の目的 連結子会社である丸七ミヤマ工業株式会社は、主に当社の住宅パネル部材の生産を行っていましたが、当社グループにおける製造・販売の一体化による経営資源の集中と効率化を図ることを目的としております。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>① 合併の日程 合併期日（効力発生日） 平成20年4月1日</p> <p>② 合併方式 当社を存続会社とし、丸七ミヤマ工業株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。</p> <p>③ 合併比率並びに合併交付金 当社は、丸七ミヤマ工業株式会社の発行株式のすべてを所有しているため、合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の交付はありません。</p> <p>④ 丸七ミヤマ工業株式会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い 新株予約権及び新株予約権付社債は発行されておられません。</p> <p>⑤ 会計処理の概要 企業結合に係る会計基準上、共通支配下の取引に該当します。なお、のれんが発生しますが、損益への影響は軽微であります。</p> <p>3. 財産の引継ぎ 丸七ミヤマ工業株式会社の平成20年3月31日現在の貸借対照表を基礎とし、一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において当社に引継ぎました。 合併により引継いだ主な資産・負債の内訳</p> <table data-bbox="231 1422 534 1534"><tr><td>流動資産</td><td>506百万円</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>18百万円</td></tr><tr><td>流動負債</td><td>147百万円</td></tr></table> <p>4. 丸七ミヤマ工業株式会社の概要</p> <p>① 主な事業の内容 住宅パネルの製造販売</p> <p>② 直近の財務状態等（平成20年3月期）</p> <table data-bbox="231 1691 534 1870"><tr><td>資本金</td><td>100百万円</td></tr><tr><td>純資産</td><td>377百万円</td></tr><tr><td>総資産</td><td>525百万円</td></tr><tr><td>売上高</td><td>1,661百万円</td></tr><tr><td>従業員数</td><td>24名</td></tr></table> <p>5. 業績に与える影響 企業結合に係る会計基準の適用により、合併効力発生日における丸七ミヤマ工業株式会社の純資産と当社が所有する同社株式（抱合せ株式）の帳簿価額との差額300百万円を特別利益の「抱合せ株式消滅差益」として計上いたします。</p>		流動資産	506百万円	固定資産	18百万円	流動負債	147百万円	資本金	100百万円	純資産	377百万円	総資産	525百万円	売上高	1,661百万円	従業員数	24名
流動資産	506百万円																
固定資産	18百万円																
流動負債	147百万円																
資本金	100百万円																
純資産	377百万円																
総資産	525百万円																
売上高	1,661百万円																
従業員数	24名																

5. その他

(1) 役員の異動

役員の異動に関しては、現在未定であります。決定次第開示いたします。

(2) その他

1. 受注高及び受注残高

区分	受 注 高			
	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
木製品事業	4,767	100.0	4,344	100.0
合 計	4,767	100.0	4,344	100.0

区分	受 注 残 高			
	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
木製品事業	73	100.0	75	100.0
合 計	73	100.0	75	100.0

(注) 当社グループの受注生産品は、住宅部材のうち構造部材のみであり、他は見込生産品であります。

2. 売上高明細

区分	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
木製品事業	17,655	99.0	15,160	98.8
賃 貸	187	1.0	182	1.2
合 計	17,842	100.0	15,343	100.0

「参考資料」前連結会計年度の連結財務諸表等
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	672
受取手形及び売掛金	4,577
たな卸資産	2,742
繰延税金資産	191
その他	239
貸倒引当金	△42
流動資産合計	8,380
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	2,035
機械装置及び運搬具（純額）	1,291
土地	3,045
建設仮勘定	39
その他（純額）	35
有形固定資産合計	※1 6,447
無形固定資産	245
投資その他の資産	
投資有価証券	※2 704
その他	203
貸倒引当金	△40
投資その他の資産合計	867
固定資産合計	7,560
資産合計	15,940

(単位：百万円)

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	3,359
短期借入金	2,661
未払法人税等	42
賞与引当金	159
設備関係支払手形	160
その他	430
流動負債合計	6,814
固定負債	
長期借入金	1,460
繰延税金負債	39
退職給付引当金	64
役員退職慰労引当金	78
負ののれん	13
その他	1
固定負債合計	1,656
負債合計	8,470
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,473
資本剰余金	2,675
利益剰余金	2,506
自己株式	△238
株主資本合計	7,416
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	53
評価・換算差額等合計	53
純資産合計	7,469
負債純資産合計	15,940

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	
	(自 平成19年 4月 1日	
	至 平成20年 3月 31日)	
売上高		17,860
売上原価	※2	16,361
売上総利益		1,498
販売費及び一般管理費	※1.2	1,723
営業損失(△)		△224
営業外収益		
受取利息		0
受取配当金		24
持分法による投資利益		6
仕入割引		13
受取手数料		6
負ののれん償却額		2
その他		8
営業外収益合計		61
営業外費用		
支払利息		44
売上割引		26
手形売却損		2
その他		0
営業外費用合計		73
経常損失(△)		△236
特別利益		
固定資産売却益	※3	0
損失補償戻入益		20
保険差益		1
特別利益合計		22
特別損失		
固定資産廃棄売却損	※4	60
特別損失合計		60
税金等調整前当期純損失(△)		△274
法人税、住民税及び事業税		63
法人税等調整額		△55
法人税等合計		8
当期純損失(△)		△282

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	2,473
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	2,473
資本剰余金	
前期末残高	2,675
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	2,675
利益剰余金	
前期末残高	2,863
当期変動額	
剰余金の配当	△74
当期純損失(△)	△282
当期変動額合計	△357
当期末残高	2,506
自己株式	
前期末残高	△236
当期変動額	
自己株式の取得	△1
当期変動額合計	△1
当期末残高	△238
株主資本合計	
前期末残高	7,775
当期変動額	
剰余金の配当	△74
当期純損失(△)	△282
自己株式の取得	△1
当期変動額合計	△359
当期末残高	7,416

(単位：百万円)

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	456
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△403
当期変動額合計	△403
当期末残高	53
評価・換算差額等合計	
前期末残高	456
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△403
当期変動額合計	△403
当期末残高	53
純資産合計	
前期末残高	8,232
当期変動額	
剰余金の配当	△74
当期純損失（△）	△282
自己株式の取得	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△403
当期変動額合計	△762
当期末残高	7,469

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失 (△)	△274
減価償却費	492
負ののれん償却額	△2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	38
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△37
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11
受取利息及び受取配当金	△24
支払利息	44
持分法による投資損益 (△は益)	△6
固定資産廃棄売却損	60
売上債権の増減額 (△は増加)	1,297
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△72
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,605
その他	96
小計	21
利息及び配当金の受取額	25
利息の支払額	△48
保険金収入	5
法人税等の支払額	△112
営業活動によるキャッシュ・フロー	△107
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△1
投資有価証券の償還による収入	50
有形固定資産の取得による支出	△712
有形固定資産の売却による収入	16
無形固定資産の取得による支出	△62
出資金の売却による収入	0
その他の投資その他の資産による支出	△26
その他の投資その他の資産による収入	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△710
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	700
長期借入れによる収入	700
長期借入金の返済による支出	△626
配当金の支払額	△74
自己株式の取得による支出	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	697
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△120
現金及び現金同等物の期首残高	793
現金及び現金同等物の期末残高	※1 672

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社名は、丸七ミヤマ工業株式会社であります。 なお、連結子会社でありました株式会社オバラシマリスは、平成19年6月1日をもって当社に吸収合併されたため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社は、SEVEN GUAM CO.,LTD. であります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社1社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用会社の数 1社 持分法適用会社は、岐阜松下電工株式会社であります。</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社SEVEN GUAM CO.,LTD. は、小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ハ たな卸資産 商品 先入先出法による原価法 製品・仕掛品 総平均法による原価法 (ただし、構造部材については個別法による原価法) 原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く） 定額法 建物以外 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7年～47年 機械装置及び運搬具 2年～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号）に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ13百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ15百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給規程による支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：変動金利借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 当社の社内規程である「市場リスク管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 当社の社内規程に基づき、金利スワップ取引については特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却方法については、5年間の均等償却によっております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,644百万円
※2. 非連結子会社及び関連会社に係る注記	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 202百万円
3. 当座借越契約	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越極度額 2,700百万円 借入実行残高 2,100 <hr/> 差引額 600

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	販売運賃 524百万円 役員報酬及び給料手当 480 賞与引当金繰入額 38 役員退職慰労引当金繰入額 11 退職給付費用 25
※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	98百万円
※3. 固定資産売却益の内訳	機械装置及び運搬具 0百万円
※4. 固定資産廃棄売却損の内訳	廃棄損 建物及び構築物 10百万円 機械装置及び運搬具 23 その他 14 <hr/> 計 48 売却損 機械装置及び運搬具 12百万円 廃棄売却損合計 60百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,577	—	—	15,577
合計	15,577	—	—	15,577
自己株式				
普通株式(注)	643	6	—	649
合計	643	6	—	649

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	37	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	37	2.5	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	37	利益剰余金	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 672
現金及び現金同等物 672

(リース取引関係)

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

(借主側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの
以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当
額及び期末残高相当額

	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	339	203	136
工具器具及び 備品	61	29	31
ソフトウェア	5	5	0
合計	406	238	168

(注) 1. 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が
有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた
め、支払利子込み法により算定しております。

2. 「工具器具及び備品」は、連結貸借対照表にお
いては、有形固定資産の「その他」に該当いたし
ます。

3. 「ソフトウェア」は、連結貸借対照表におい
ては、無形固定資産に該当いたします。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	42百万円
1年超	125
合計	168

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー
ス料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占
める割合が低いため、支払利子込み法により算定
しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	55百万円
減価償却費相当額	55百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする
定額法によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	364	454	89
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	364	454	89
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	46	46	△0
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	46	46	△0
合計		411	500	89

(注) 有価証券については、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、原則として減損処理を行っております。

また、上記以外に下記の状態にある場合についても、原則として減損処理を行っております。

- ・概ね過去2年間にわたり時価が取得原価に比べて30%以上50%未満継続して下落した場合
- ・株式の発行会社が債務超過の状態にある場合
- ・株式の発行会社が2期連続で損失を計上し翌期も損失が予想される場合
- ・債券の発行会社の格付けに著しい低下があった場合
- ・債券の発行会社の信用リスクの増大に起因して時価が著しく下落した場合

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	0

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、金利関連では有利子負債に係る金利変動リスクを回避し、金利コストを管理する目的で金利スワップ取引を行っております。

なお、金利関連についてはデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法に記載しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。しかし、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、「市場リスク管理規程」に従い、経理部に集中しております。さらに、経理部長は半期ごとの取締役会においてデリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることとなっております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成20年3月31日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金支給規程に基づく適格退職年金制度に加入しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、岐阜県木材厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成19年3月31日現在）

年金資産の額	7,164百万円
年金財政計算上の給付債務の額	6,098百万円
差引額	1,066百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成19年3月31日現在）

17.85%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高490百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金7百万円を費用処理しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務（百万円）	△687
(2) 年金資産残高（百万円）	618
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)（百万円）	△68
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	4
(5) 退職給付引当金(3)+(4)（百万円）	△64

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 勤務費用（百万円）	43
(2) 利息費用（百万円）	12
(3) 期待運用収益（百万円）	△6
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	△23
小計（百万円）	26
(5) 厚生年金基金掛金等（百万円）	83
(6) 退職給付費用合計（百万円）	110

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率（%）	2.0
(2) 期待運用収益率（%）	1.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数（年）	5

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その2）」（企業会計基準第14号 平成19年5月15日）を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	(百万円)
繰延税金資産	
貸倒引当金	32
賞与引当金	64
退職給付引当金	25
役員退職慰労引当金	31
減損損失	22
関係会社株式	29
繰越欠損金	182
その他	30
繰延税金資産小計	419
評価性引当額	△226
繰延税金資産合計	193
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△36
その他	△5
繰延税金負債合計	△41
繰延税金資産の純額	152
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	191
固定負債－繰延税金負債	39
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失となっているので、差異原因の注記を省略しております。	

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	木製品事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,673	187	17,860	—	17,860
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,673	187	17,860	—	17,860
営業費用	17,612	39	17,652	432	18,084
営業利益又は営業損失 (△)	61	147	208	(432)	△224
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	13,695	1,101	14,797	1,143	15,940
減価償却費	453	26	480	11	492
資本的支出	695	33	728	5	734

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- ① 木製品事業…階段部材・和風造作材・カウンター・構造用集成材・洋風造作材・住宅パネル
- ② 賃貸事業…不動産賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、432百万円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,143百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、減価償却費は木製品事業で13百万円増加し、営業損失はそれぞれ同額増加しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、減価償却費は木製品事業で15百万円、賃貸事業で0百万円増加し、営業損失はそれぞれ同額増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	住友商事 ㈱	東京都 中央区	219,278	総合商社	(被所有) 直接50.6% 間接 0.3%	出向 5名	木質建材 の仕入	木質建材の仕入	631	買掛金	172

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	岐阜松下 電工㈱	岐阜県 美濃加茂 市	90	木製品加工 販売	(所有) 直接30.0%	兼任 2名	当社製品 の販売及 び当社不 動産の賃 貸	木質建材の販売 及び不動産の賃 貸	257	売掛金	20
								木質建材の仕入 及び外注加工費 の支払	57	買掛金	0

(注) 1. (1)及び(2)の取引金額については、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 住友商事㈱の議決権等の被所有割合のうち、間接所有は三井住商建材㈱によるものであります。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 木質建材の販売については、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- ② 木質建材の仕入については、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- ③ 不動産の賃貸料については、近隣の家賃を参考にして、同等の価格によっております。
- ④ 外注加工費については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	500円38銭
1株当たり当期純損失金額(△)又は1株当たり当期純利益金額	△18円95銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純損失(△)又は当期純利益 (百万円)	△282
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純損失(△)又は当期純利益(百万円)	△282
期中平均株式数(千株)	14,931

(重要な後発事象)

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

当社は、平成20年1月17日開催の取締役会において、当社の100%子会社である丸七ミヤマ工業株式会社を吸収合併する決議を行い、同日に合併契約を締結し、平成20年4月1日に簡易合併の手続きにより吸収合併をいたしました。

1. 合併の目的

連結子会社である丸七ミヤマ工業株式会社は、主に当社の住宅パネル部材の生産を行っていましたが、当社グループにおける製造・販売の一体化による経営資源の集中と効率化を図ることを目的としております。

2. 合併の要旨

① 合併の日程

合併期日（効力発生日） 平成20年4月1日

② 合併方式

当社を存続会社とし、丸七ミヤマ工業株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。

③ 合併比率並びに合併交付金

当社は、丸七ミヤマ工業株式会社の発行株式のすべてを所有しているため、合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の交付はありません。

④ 丸七ミヤマ工業株式会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

新株予約権及び新株予約権付社債は発行されておられません。

⑤ 会計処理の概要

企業結合に係る会計基準上、共通支配下の取引に該当します。

3. 財産の引継ぎ

丸七ミヤマ工業株式会社の平成20年3月31日現在の貸借対照表を基礎とし、一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において当社に引継ぎました。

合併により引継いだ主な資産・負債の内訳

流動資産	506百万円
固定資産	18百万円
流動負債	147百万円

4. 丸七ミヤマ工業株式会社の概要

① 主な事業の内容

住宅パネルの製造販売

② 直近の財務状態等（平成20年3月期）

資本金	100百万円
純資産	377百万円
総資産	525百万円
売上高	1,661百万円
従業員数	24名

5. 業績に与える影響

当該吸収合併により連結の範囲の対象先がなくなることから、連結財務諸表がなくなる予定であります。

なお、個別の業績に与える影響額は「2. 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (重要な後発事象) 5. 業績に与える影響」に記載しております。